

## 平成 26 年度調査研究活動実績

米田 稔

本年度の政務調査研究に関する主な実施状況は次の通りである。

- 1、地震・津波水害など防災対策に関する調査研究
- 2、原発・自然エネルギーに関する調査研究
- 3、医療・介護保険制度、生活保護、国保、自殺防止、福祉行政に関する調査研究
- 4、大学改革、高等教育、高校再編、特別支援教育など教育問題に関する調査研究
- 5、人権問題と同和行政に関する調査研究
- 6、オスプレイなど低空飛行訓練、自衛隊基地誘致など反核、平和行政に関する調査研究
- 7、産業振興と雇用確保、高齢者雇用に関する調査研究
- 8、中小商工業振興についての研修、調査研究
- 9、住宅、道路、河川など土木行政に関する調査研究
- 10、移動手段の確保など公共交通に関する調査研究
- 11、地方自治、憲法問題に関する研修、調査研究